



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社
 コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 惠一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 星 正俊 TEL 03-5646-7235
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	55,061	0.7	2,680	4.1	2,689	12.8	1,995	57.9
26年3月期	54,689	2.4	2,575	△7.3	2,385	△3.7	1,263	14.3

（注）包括利益 27年3月期 3,959百万円（64.9%） 26年3月期 2,401百万円（9.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.25	—	5.4	2.8	4.9
26年3月期	16.62	—	3.7	2.7	4.7

（参考）持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	98,021	39,631	39.5	508.67
26年3月期	90,968	35,936	38.6	461.77

（参考）自己資本 27年3月期 38,673百万円 26年3月期 35,109百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,638	△363	317	12,550
26年3月期	4,818	△2,805	△1,012	7,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	532	42.1	1.6
27年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	570	28.6	1.5
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		34.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	7.8	1,520	24.5	1,410	13.9	880	18.5	11.57
通期	57,500	4.4	3,000	11.9	2,800	4.1	1,760	△11.8	23.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 P.19「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	76,088,737株	26年3月期	76,088,737株
27年3月期	61,189株	26年3月期	57,553株
27年3月期	76,029,142株	26年3月期	76,031,572株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年3月期	47,564	0.5	2,344	2.0	2,362	10.3	1,826	58.2
26年3月期	47,343	1.7	2,298	△10.9	2,141	△7.0	1,154	7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.03	—
26年3月期	15.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	％	百万円	％	％	円 銭		
27年3月期	88,868		36,411	41.0		478.93		
26年3月期	82,524		33,353	40.4		438.69		

(参考) 自己資本 27年3月期 36,411百万円 26年3月期 33,353百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	25,760	8.3	1,350	25.4	1,320	21.2	860	30.2	11.31
通期	49,930	5.0	2,660	13.5	2,570	8.8	1,680	△8.0	22.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。

なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(賃貸等不動産関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
7. その他	31
役員等の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより個人消費に弱さがみられたものの、海外経済の回復や円安を背景に輸出や国内生産が持ち直したことで企業収益が改善し、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢にあつて、物流業界では航空輸出貨物や海上輸出入貨物の取扱いが比較的堅調に推移した一方、国内貨物の荷動きには大きな改善がみられませんでした。不動産賃貸業界では都市部におけるオフィスビルの賃料相場は僅かながら上昇しつつあるものの、空室率は小幅な低下に留まりました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2016」の事業戦略を着実に進めてまいりました。物流事業においては、消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務の拡販に努めるとともに、物流施設の再開発により収益基盤を拡大したほか、海外においても、国際物流の拡大および現地国内物流の事業基盤の強化に取り組んでまいりました。また、不動産事業においては、新規テナントの営業活動に注力するとともに、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、物流事業の陸上運送業務が夏場に低調に推移したほか、不動産事業で一部施設の稼働が低下したものの、物流事業において、消費財の取扱いや流通加工業務が好調だったことに加え、航空貨物の増加や新規施設の稼働などにより、前期並みの550億6千1百万円となりました。営業利益は、不動産事業で減益となったものの、物流事業の取扱増に伴う増益により、前期比1億4百万円(4.1%)増の26億8千万円となりました。経常利益は、受取配当金が増加したほか為替差益の計上などにより、同3億4百万円(12.8%)増の26億8千9百万円となりました。また、当期純利益については、固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上などにより、同7億3千1百万円(57.9%)増の19億9千5百万円となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

物流事業

倉庫業務は、日用品の取扱いが好調に推移したほか、首都圏の拠点新設に伴い取扱いが増加したことにより、営業収益は前期比4億9千6百万円(5.2%)増の100億4百万円となりました。

港湾運送業務は、在来船輸出貨物の取扱いが伸長したことにより、営業収益は前期比6千7百万円(1.2%)増の58億3千1百万円となりました。

陸上運送業務は、夏場の天候不順の影響により季節商品等の輸配送業務が減少し、営業収益は前期比4億6千3百万円(1.6%)減の278億1千4百万円となりました。

国際輸送業務は、輸出入航空貨物の取扱いが伸長したほか、ベトナムでの取扱いが増加したことなどにより、営業収益は前期比2億5千5百万円(6.9%)増の39億6千4百万円となりました。

その他の物流業務は、大阪茨木と横浜の新規施設稼働に伴い物流施設賃貸収入が増加したことにより、営業収益は、前期比3億2千3百万円(22.0%)増の17億9千5百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比6億8千万円(1.4%)増の494億9百万円となりました。営業費用は、輸配送業務の取扱減に伴う作業費は減少したものの、新倉庫稼働に伴う不動産取得税等の一時費用や減価償却費が増加したことなどにより、前期比5億5千9百万円(1.2%)増の478億6千3百万円となりました。以上により、営業利益は前期比1億2千1百万円(8.5%)増の15億4千6百万円となりました。

不動産事業

新規テナント向けの施設改修に伴い、一部施設で稼働が低下したことにより不動産賃貸収入が減少し、営業収益は前期比3億1千6百万円(5.2%)減の57億5千6百万円となりました。営業費用は、減価償却費が減少したほか、施設稼働の低下に伴い光熱動力費等が減少し、前期比2億8千7百万円(8.7%)減の30億2千9百万円となりました。以上により、営業利益は前期比2千8百万円(1.0%)減の27億2千7百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費の回復が見込まれるほか、原油価格下落や円安などの影響により、引き続き緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。

物流業界におきましては、原油価格の下落による燃料費の減少などの追い風があるものの、企業間競争の激化による環境の悪化などの下押し要因も懸念されます。また、不動産賃貸業界におきましては、都市部の空室率や賃料相場が小幅な改善に留まっており、今後も大きな改善とはならないものと予測しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、4ヵ年の中期経営計画「Step Up 2016」を推進し、物流事業の収益力向上と成長力強化、不動産事業の安定的利益基盤の拡大により、「高い効率性と特色に富んだ物流企業」となることを目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、物流事業において、消費財を中心とした日用品等の流通加工業務が堅調に推移するほか、大阪茨木における新倉庫の稼働や当期低調に推移した季節商品の取扱いの増加が見込まれます。また、不動産事業において、新規テナントの不動産賃貸収入が通期で寄与することから、全体の営業収益は、当期に比べ約24億4千万円増の575億円程度を予測しております。営業利益につきましては、横浜の新倉庫竣工に伴う不動産取得税等の一時費用が解消することや、不動産事業における増益などにより、当期に比べ約3億2千万円増の30億円程度と予測しております。経常利益につきましては、当期にあった為替差益の減少などが見込まれるものの、営業利益の増加により、当期に比べ約1億1千万円増の28億円程度と予測しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産の譲渡に伴う特別利益がなくなることから、当期に比べ約2億3千万円減の17億6千万円程度になると予測しております。

また、次期の個別の業績につきましては、営業収益は約499億円、営業利益は約26億6千万円、経常利益は約25億7千万円、当期純利益は約16億8千万円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産につきましては、賃貸用不動産の売却による土地・建物等の減少があったものの、新倉庫の建設による建物等の増加および投資有価証券の時価評価による増加等により、前期末に比べ70億5千3百万円増加し、980億2千1百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の約定返済が進んだものの、新たに設備資金を調達したことにより長期借入金が増加したことおよび設備関係支払手形が増加したこと等により、前期末に比べ33億5千8百万円増加し、583億9千万円となりました。

また、純資産につきましては、配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ36億9千4百万円増加し、396億3千1百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で47億1千9百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は125億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、46億3千8百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入がありましたが、投資有価証券の取得による支出および有形固定資産の取得による支出等があったため、3億6千3百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったものの、長期借入れによる収入があったため、3億1千7百万円の増加となりました。

③ 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上ならび法人税等の支払い等による営業活動によるキャッシュ・フローの増加が、投資活動によるキャッシュ・フローおよび借入金の約定返済に伴う財務活動によるキャッシュ・フローの減少を下回ることが見込まれ、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を下回るものと予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	37.6	38.4	38.6	39.5
時価ベースの自己資本比率(%)	22.9	49.0	32.3	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.5	7.8	7.8	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	8.6	10.1	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、そのため、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てるとともに、機動的な資本政策や総合的な株主還元策のために有効活用し、企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施することを基本方針としております。配当の決定機関については、当社定款上、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議による旨の定めがありません。

なお、今期中間配当につきましては、取締役会決議において決議しており、同期末配当につきましては、株主の皆様のご意思を反映させるため、定時株主総会において決議することとしております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案し、期末配当金は1株につき4円とし、中間配当金を含めた当期の配当金は、1株につき7円50銭とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し、特別な事情がない限り、年間配当金は1株につき8円（うち中間時は1株4円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

② 特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業は、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて企業財産包括保険を付保するとともに、建物の耐震対策として、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について、必要に応じ耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震補強工事を順次実施しております。

④ 車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

⑥ システムトラブルによる影響

当社グループは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。このため、ウイルス対策ソフト等を導入し、安全対策には万全を期しております。また、大地震、大規模停電への対策として、遠隔地でのデータ・バックアップ・センターの配備をしております。万が一システムのトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性があります。

⑦ 個人情報漏洩等の発生

当社グループは、物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取り扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した「情報保護規程」を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、このようなリスクに備えるため、賠償責任保険を付保しております。

また、当社グループは、「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」の認証を平成17年12月16日に取得し、平成26年12月16日に「ISO/IEC 27001:2013」へ移行しております。

⑧ 保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準およびその適用指針に基づき、平成18年3月期より固定資産の減損会計を適用しております。今後、保有資産の時価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当期末における当社グループの投資有価証券残高は140億1千7百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があると思われる場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外への事業展開

当社グループは、海外においては、現地子会社等や代理店との連携により、事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務

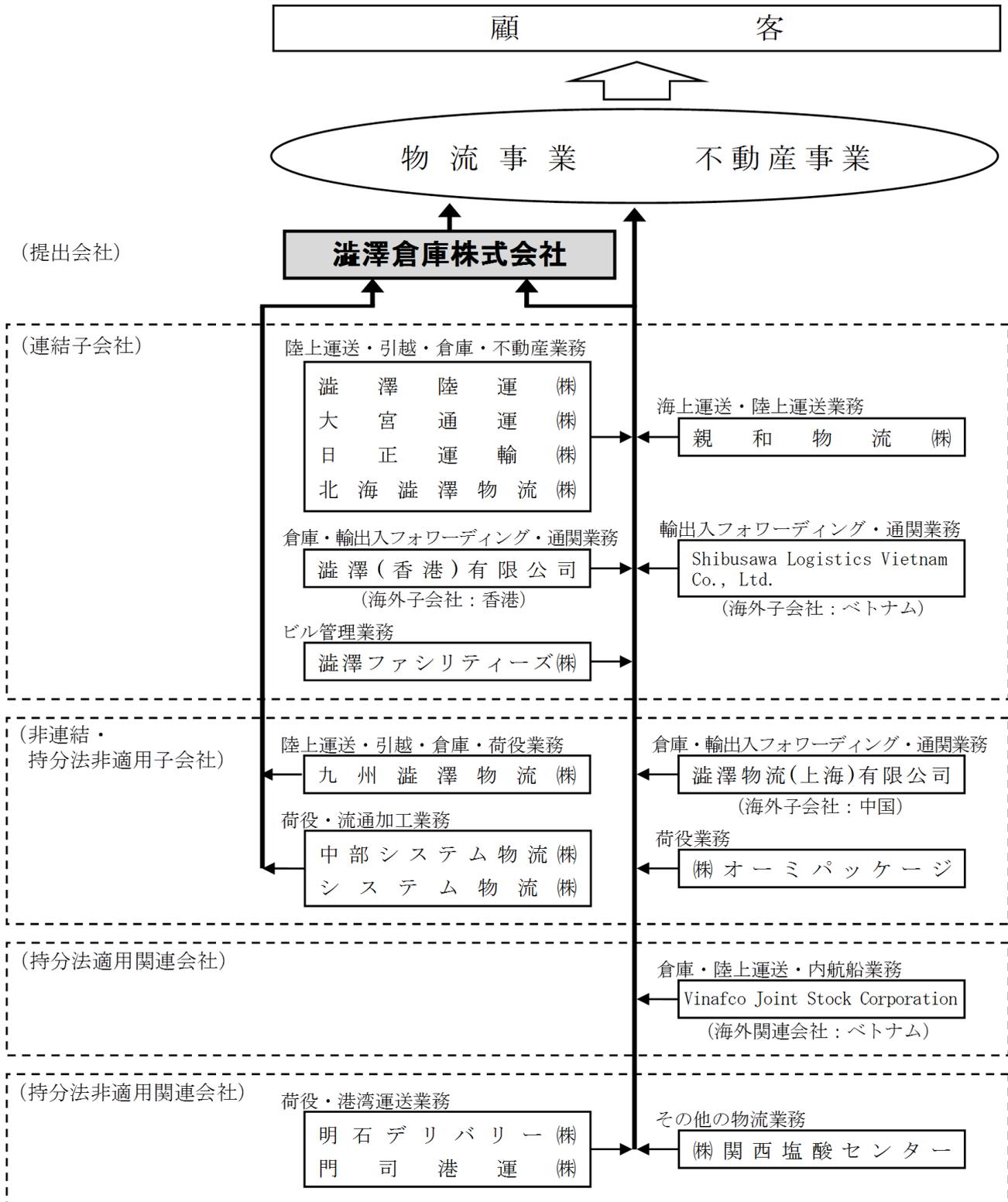
当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、これらのリスクを緩和するため、平成18年4月より確定拠出年金制度を一部導入しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社13社および関連会社4社（平成27年3月31日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社とともに不動産事業を推進する会社があります。連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、8社を連結子会社としております。

企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「伝統と革新の融和の上に立ち、チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、わが国および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、つぎの経営方針を基に事業活動を推進いたしております。

- ・「お客様第一」、「現場第一」、「安全第一」を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けます。
- ・創意と工夫を凝らし、優れたサービスを提供することによりお客様とともに成長し、コスト優位を確立して企業価値の向上を目指します。
- ・透明性の高い経営を遂行するとともに、法令遵守・環境負荷低減を徹底し、企業の社会的責任を全うします。
- ・チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作ります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、平成25年度を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「Step Up 2016」に沿い、最終年度の平成29年3月期(2016年度)において、連結営業収益600億円、連結営業利益35億円、連結経常利益30億円と設定しております。

なお、目標の達成に向けた具体的な取組などについては、次の「(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、個人消費の回復が見込まれるほか、原油価格下落や円安などの影響により、引き続き緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。

物流業界におきましては、原油価格の下落による燃料費の減少などの追い風があるものの、企業間競争の激化による環境の悪化などの下押し要因も懸念されます。また、不動産賃貸業界におきましては、都市部の空室率や賃料相場が小幅な改善に留まっており、今後も大きな改善とはならないものと予測しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、物流事業における収益力向上と成長力強化、不動産事業における安定的利益基盤の拡大を目指した中期経営計画「Step Up 2016」で掲げた目標を必達すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

1. 物流センター一括受託業務の更なる拡大
2. 物流サービスの付加価値向上
3. 物流事業と不動産事業の融合による新たな付加価値の創造
4. 海外拠点の拡充と既存海外拠点の業域の拡大
5. 不動産事業の収益性確保
6. 経営基盤の強化

当社グループでは、事業の成長は堅固な経営基盤の上に成り立つとの認識から、財務体質の改善、事業インフラの整備、人材育成の強化に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの強化により経営品質を向上させていくほか、環境問題への取り組みとして事業活動における環境負荷の低減に努めます。

厳しい事業環境ではございますが、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,706	6,764
受取手形及び取引先未収金	9,417	9,393
有価証券	4,471	8,000
立替金	1,134	1,229
繰延税金資産	319	402
その他	434	1,185
貸倒引当金	△21	△12
流動資産合計	21,461	26,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,706	32,391
機械装置及び運搬具(純額)	881	1,138
土地	22,540	18,790
リース資産(純額)	48	65
その他(純額)	3,552	1,867
有形固定資産合計	※1 56,730	※1 54,251
無形固定資産		
借地権	508	508
その他	271	418
無形固定資産合計	780	927
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,196	※2 14,017
長期貸付金	297	326
差入保証金	906	970
繰延税金資産	357	331
その他	※2 248	※2 244
貸倒引当金	△49	△41
投資その他の資産合計	11,956	15,849
固定資産合計	69,466	71,028
繰延資産		
社債発行費	40	30
繰延資産合計	40	30
資産合計	90,968	98,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,635	4,396
短期借入金	2,193	2,456
1年内返済予定の長期借入金	9,327	3,390
リース債務	24	19
未払法人税等	184	1,198
預り金	168	141
賞与引当金	541	553
その他	3,377	5,303
流動負債合計	20,452	17,458
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	18,977	25,538
リース債務	27	51
長期預り金	5,103	4,620
繰延税金負債	888	1,570
退職給付に係る負債	2,511	2,099
その他	70	50
固定負債合計	34,578	40,931
負債合計	55,031	58,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	19,318	21,058
自己株式	△21	△22
株主資本合計	32,808	34,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,720	4,275
為替換算調整勘定	△278	△42
退職給付に係る調整累計額	△141	△107
その他の包括利益累計額合計	2,300	4,125
少数株主持分	827	958
純資産合計	35,936	39,631
負債純資産合計	90,968	98,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,975	5,355
倉庫荷役料	4,532	4,649
荷捌料	9,894	10,160
陸上運送料	28,272	27,796
物流施設賃貸料	858	1,216
不動産賃貸料	5,966	5,669
その他	190	213
営業収益合計	54,689	55,061
営業原価		
作業費	35,762	35,536
賃借料	2,131	2,245
人件費	3,142	3,094
減価償却費	2,356	2,452
その他	5,628	5,859
営業原価合計	49,021	49,188
営業総利益	5,668	5,872
販売費及び一般管理費		
賃借料	68	103
減価償却費	106	131
役員報酬	288	269
給料及び賞与	1,073	1,152
賞与引当金繰入額	192	213
退職給付費用	112	105
福利厚生費	343	355
支払手数料	304	247
その他	603	614
販売費及び一般管理費合計	3,092	3,191
営業利益	2,575	2,680
営業外収益		
受取利息	38	40
受取配当金	206	280
為替差益	2	107
その他	125	118
営業外収益合計	371	546
営業外費用		
支払利息	457	412
資金調達費用	20	59
その他	84	64
営業外費用合計	561	536
経常利益	2,385	2,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	693
違約金収入	—	52
特別利益合計	—	746
特別損失		
固定資産処分損	234	104
本社等事業所移転費用	—	40
特別損失合計	234	145
税金等調整前当期純利益	2,151	3,290
法人税、住民税及び事業税	265	1,327
法人税等調整額	593	△90
法人税等合計	858	1,236
少数株主損益調整前当期純利益	1,292	2,054
少数株主利益	28	58
当期純利益	1,263	1,995

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,292	2,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	1,582
為替換算調整勘定	350	288
退職給付に係る調整額	—	33
その他の包括利益合計	1,108	1,905
包括利益	2,401	3,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,296	3,820
少数株主に係る包括利益	104	138

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	5,663	18,587	△20	32,077
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,847	5,663	18,587	△20	32,077
当期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
当期純利益			1,263		1,263
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	731	△0	730
当期末残高	7,847	5,663	19,318	△21	32,808

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,973	△563	—	1,409	739	34,227
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,973	△563	—	1,409	739	34,227
当期変動額						
剰余金の配当						△532
当期純利益						1,263
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	746	285	△141	891	87	978
当期変動額合計	746	285	△141	891	87	1,709
当期末残高	2,720	△278	△141	2,300	827	35,936

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	5,663	19,318	△21	32,808
会計方針の変更による 累積的影響額			276		276
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,847	5,663	19,595	△21	33,085
当期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
当期純利益			1,995		1,995
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,463	△1	1,461
当期末残高	7,847	5,663	21,058	△22	34,547

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,720	△278	△141	2,300	827	35,936
会計方針の変更による 累積的影響額						276
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,720	△278	△141	2,300	827	36,213
当期変動額						
剰余金の配当						△532
当期純利益						1,995
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,555	235	33	1,825	130	1,956
当期変動額合計	1,555	235	33	1,825	130	3,418
当期末残高	4,275	△42	△107	4,125	958	39,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,151	3,290
減価償却費	2,462	2,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	122	32
受取利息及び受取配当金	△244	△320
支払利息	457	412
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△692
固定資産除却損	51	16
売上債権の増減額 (△は増加)	153	35
仕入債務の増減額 (△は減少)	387	△247
その他	△224	△26
小計	5,312	5,068
利息及び配当金の受取額	244	321
利息の支払額	△479	△432
法人税等の支払額	△259	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,818	4,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,729	△2,068
定期預金の払戻による収入	1,710	1,977
有価証券の純増減額 (△は増加)	6	464
有形固定資産の取得による支出	△2,647	△4,899
有形固定資産の売却による収入	39	6,000
無形固定資産の取得による支出	△56	△107
投資有価証券の取得による支出	△118	△1,809
投資有価証券の売却及び償還による収入	24	106
貸付けによる支出	△44	△47
貸付金の回収による収入	31	18
その他	△21	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,805	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	263
長期借入れによる収入	3,430	10,500
長期借入金の返済による支出	△3,810	△9,876
社債の発行による収入	6,947	—
社債の償還による支出	△7,000	—
配当金の支払額	△531	△532
少数株主への配当金の支払額	△12	△5
リース債務の返済による支出	△34	△29
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,012	317
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,034	4,719
現金及び現金同等物の期首残高	6,797	7,831
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,831	※ 12,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の名称等

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)、親和物流(株)、澁澤(香港)有限公司、Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd. 及び澁澤ファシリティーズ(株)の8社を連結しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

システム物流(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(システム物流(株他))はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数……1社
- ・会社の名称……Vinafco Joint Stock Corporation

なお、当連結会計年度よりVinafco Joint Stock Corporationを持分法適用の関連会社を含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たにVinafco Joint Stock Corporationの株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株他))及び関連会社(門司港運(株他))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、澁澤(香港)有限公司及びShibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しておりますが、連結子会社では一部資産について定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	2～18年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金

③ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が429百万円減少し、利益剰余金が276百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はいずれも軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	49,392百万円	50,269百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	104百万円	1,894百万円
その他(出資金)	49	49
計	153	1,944

3 偶発債務

下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)ワールド流通センター	360百万円	(株)ワールド流通センター 254百万円
澁澤物流(上海)有限公司	9	澁澤物流(上海)有限公司 24
システム物流(株)	6	システム物流(株) 6
計	376	計 284

4 当社及び連結子会社5社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	9,485百万円	11,235百万円
借入実行残高	1,999	2,229
差引額	7,485	9,005

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,088	—	—	76,088
合計	76,088	—	—	76,088
自己株式				
普通株式(注)	55	1	—	57
合計	55	1	—	57

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	266	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	266	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	266	利益剰余金	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,088	—	—	76,088
合計	76,088	—	—	76,088
自己株式				
普通株式（注）	57	3	—	61
合計	57	3	—	61

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	266	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	266	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	5,706百万円	6,764百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,874	△2,213
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な 短期投資	4,000	8,000
現金及び現金同等物	7,831	12,550

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	48,723	5,966	54,689	-	54,689
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5	107	112	(112)	-
計	48,729	6,073	54,802	(112)	54,689
セグメント利益	1,425	2,755	4,181	(1,605)	2,575
セグメント資産	47,622	26,476	74,099	16,868	90,968
その他の項目					
減価償却費	1,239	1,136	2,375	86	2,462
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,787	305	4,093	46	4,139

(注1) (1)セグメント利益の調整額△1,605百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)また、セグメント資産の調整額16,868百万円は、セグメント間消去△329百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,198百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額86百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、全社資産の増加額であります。

(注2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	49,391	5,669	55,061	-	55,061
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	18	87	105	(105)	-
計	49,409	5,756	55,166	(105)	55,061
セグメント利益	1,546	2,727	4,273	(1,593)	2,680
セグメント資産	53,399	21,004	74,404	23,616	98,021
その他の項目					
減価償却費	1,482	987	2,470	112	2,583
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,549	623	5,172	241	5,414

(注1) (1)セグメント利益の調整額△1,593百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)また、セグメント資産の調整額23,616百万円は、セグメント間消去△259百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,876百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額112百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額241百万円は、全社資産の増加額であります。

(注2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,858百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
28,463	△881	27,582	64,928

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（1,163百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したもののについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,799百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、その他損益は619百万円（固定資産売却益及び違約金収入は特別利益に、固定資産処分損は特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
27,582	△2,927	24,655	63,821

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は物流施設の新規取得（2,584百万円）であり、主な減少額は固定資産の売却（5,155百万円）及び減価償却費（1,146百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したもののについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	461.77円	508.67円
1株当たり当期純利益金額	16.62円	26.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,936	39,631
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	827	958
(うち少数株主持分(百万円))	(827)	(958)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,109	38,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	76,031	76,027

- (注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,263	1,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,263	1,995
期中平均株式数(千株)	76,031	76,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,061	2,992
受取手形	857	889
取引先未収金	7,248	7,220
有価証券	4,471	8,000
貯蔵品	16	17
立替金	1,119	1,208
前払費用	241	229
繰延税金資産	274	349
その他	68	823
貸倒引当金	△13	△5
流動資産合計	16,346	21,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,088	30,293
構築物	278	457
機械及び装置	301	346
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	270	291
土地	20,461	16,711
リース資産	36	52
建設仮勘定	3,095	1,522
有形固定資産合計	52,536	49,679
無形固定資産		
借地権	508	508
施設利用権	53	47
ソフトウェア	171	147
その他	7	190
無形固定資産合計	741	894
投資その他の資産		
投資有価証券	9,694	11,601
関係会社株式	1,051	2,843
出資金	2	2
関係会社出資金	64	64
長期貸付金	1,094	1,017
差入保証金	889	946
長期前払費用	2	3
その他	83	90
貸倒引当金	△23	△31
投資その他の資産合計	12,859	16,539
固定資産合計	66,137	67,112
繰延資産		
社債発行費	40	30
繰延資産合計	40	30
資産合計	82,524	88,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,056	3,922
短期借入金	9,144	3,276
リース債務	18	14
未払金	307	1,315
未払費用	238	237
未払法人税等	125	1,115
前受金	551	565
預り金	95	70
賞与引当金	402	409
その他	1,755	2,505
流動負債合計	16,696	13,431
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	17,587	24,286
リース債務	20	42
長期未払金	14	14
長期預り金	4,999	4,531
退職給付引当金	1,940	1,597
環境対策引当金	42	33
繰延税金負債	867	1,518
固定負債合計	32,473	39,024
負債合計	49,170	52,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金	5,660	5,660
資本剰余金合計	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	41	35
圧縮記帳積立金	809	851
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	6,391	7,927
利益剰余金合計	17,243	18,814
自己株式	△21	△22
株主資本合計	30,729	32,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,623	4,111
評価・換算差額等合計	2,623	4,111
純資産合計	33,353	36,411
負債純資産合計	82,524	88,868

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,638	4,967
倉庫荷役料	4,374	4,503
荷捌料	9,115	9,348
陸上運送料	22,540	22,030
物流施設賃貸料	741	1,116
不動産賃貸料	5,874	5,539
その他	58	59
営業収益合計	47,343	47,564
営業原価		
作業費	31,408	31,171
賃借料	1,948	2,022
人件費	2,048	2,006
減価償却費	2,044	2,133
その他	4,837	5,106
営業原価合計	42,288	42,439
営業総利益	5,055	5,125
販売費及び一般管理費	2,756	2,780
営業利益	2,298	2,344
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	249	311
為替差益	1	104
その他	67	65
営業外収益合計	317	480
営業外費用		
支払利息	402	365
資金調達費用	20	59
その他	51	38
営業外費用合計	474	462
経常利益	2,141	2,362
特別利益		
固定資産売却益	—	678
違約金収入	—	52
特別利益合計	—	731
特別損失		
固定資産処分損	220	105
本社等事業所移転費用	—	43
特別損失合計	220	149
税引前当期純利益	1,921	2,944
法人税、住民税及び事業税	174	1,203
法人税等調整額	592	△85
法人税等合計	766	1,117
当期純利益	1,154	1,826

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,847	5,660	37	809	10,000	5,772	16,620
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,847	5,660	37	809	10,000	5,772	16,620
当期変動額							
剰余金の配当						△532	△532
特別償却積立金の積立			11			△11	—
特別償却積立金の取崩			△6			6	—
圧縮記帳積立金の積立							—
当期純利益						1,154	1,154
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	4	—	—	618	622
当期末残高	7,847	5,660	41	809	10,000	6,391	17,243

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△20	30,108	1,909	32,018
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△20	30,108	1,909	32,018
当期変動額				
剰余金の配当		△532		△532
特別償却積立金の積立		—		—
特別償却積立金の取崩		—		—
圧縮記帳積立金の積立		—		—
当期純利益		1,154		1,154
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			714	714
当期変動額合計	△0	621	714	1,335
当期末残高	△21	30,729	2,623	33,353

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,847	5,660	41	809	10,000	6,391	17,243
会計方針の変更による 累積的影響額						276	276
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,847	5,660	41	809	10,000	6,667	17,519
当期変動額							
剰余金の配当						△532	△532
特別償却積立金の積立			1			△1	—
特別償却積立金の取崩			△8			8	—
圧縮記帳積立金の積立				41		△41	—
当期純利益						1,826	1,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△6	41	—	1,260	1,294
当期末残高	7,847	5,660	35	851	10,000	7,927	18,814

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△21	30,729	2,623	33,353
会計方針の変更による 累積的影響額		276		276
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△21	31,006	2,623	33,630
当期変動額				
剰余金の配当		△532		△532
特別償却積立金の積立		—		—
特別償却積立金の取崩		—		—
圧縮記帳積立金の積立		—		—
当期純利益		1,826		1,826
自己株式の取得	△1	△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			1,487	1,487
当期変動額合計	△1	1,293	1,487	2,781
当期末残高	△22	32,299	4,111	36,411

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員等の異動

平成27年4月28日に発表した「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。